日本のみらいを、押し上げる
日本政策総研
Japan Policy Research Institute

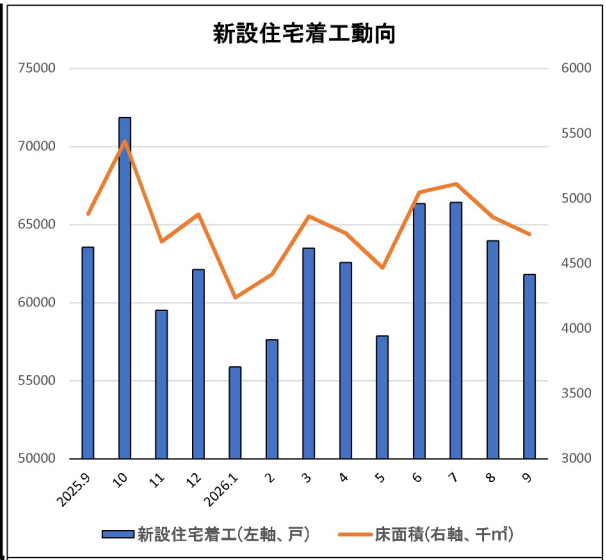
みやわき経済3分レポート(No.120)(2026.11.09)

≪日本経済≫

日本政策総研代表取締役社長　宮脇　淳

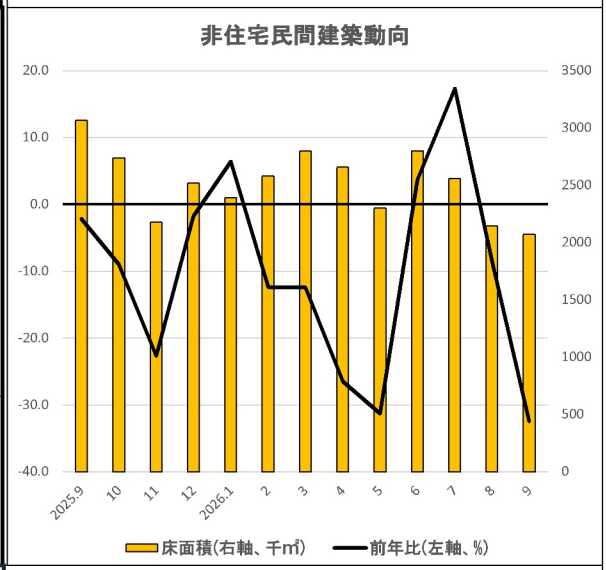
日本経済新設住宅着工件数減少続く

国土交通省「建築着工統計調査」によると、2026年9月の新設住宅着工件数は、月ベースで6万1826戸となった。今年度に入り、月5万戸後半から6万戸半ばの着工が続いている。利用関係別では、分譲住宅全体の減少が大きい。内訳では、分譲マンションの減少が大きく、分譲一戸建てでは1万戸台と比較的安定した動きにある。2026年度年間ベースでは、70万戸台前半となり、25年度に比べて横ばいないし微増となる見込みである。



日本経済非住宅建築物床面積減少続く

国土交通省「建築着工統計調査」によると、2026年9月の非住宅建築物床面積は、前年比32.4%の大幅減となった。床面積も2073千㎡と落ち込んだ。利用別で減少が大きいのは、事務所、倉庫、医療・福祉関係となっている。床面積で比較的ウェートの大きい工場、製造業の前年比での減少傾向が、今年度に入り続いている。なお、宿泊・飲食サービス業は、インバウンド需要等を背景に引続き堅調な動向にある。



日本経済非住宅建築物工事予定額都市部で減少

国土交通省「建築着工統計調査」によると、2026年9月の全建築物工事予定額の前年比は、都市部を中心に落ち込んでいる。関東、中部の前年比減が大きく、次いで東北、近畿の減少となっている。一方で、九州、四国、沖縄の前年比増が目立つ。北海道、北陸も増加傾向にある。工事予定額は地域格差が拡大しており、西高東低の傾向を強めている。また、工事予定額は、今後の設備投資に強く関連し、全体として減速傾向となっている。

